



特集 誰にも聞けないお金のはなし

お金の学習は時代の潮流

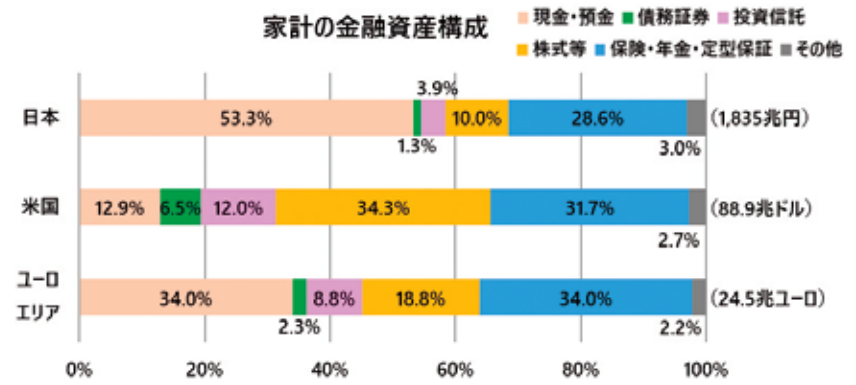
本年4月から文部科学省が「学習指導要領」を改訂したことにより、高校で新たに「金融商品による資産形成」が教育課程に盛り込まれるなど金融教育が必修化されます。

また、近年になり日本では国として「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、NISA（少額投資非課税制度）やiDeCo（個人型確定拠出年金）など、国民の投資を促す環境を整えています。



しかし、それでも欧米諸国と比べると日本人の資産構成はそのほとんどが現金での貯蓄が占め、株式などの投資資産を活用している人は限りなく少ないという現状があります。

将来の自分を守るため、「お金」というキーワードを避けて積極的に学んでいきましょう。



日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」より作成

老後2000万円問題

「老後2000万円問題」。少し前にテレビなどで流行った言葉で、聞いたことがある人も多くおられるのではないのでしょうか。

この「2000万円」は一般的な退職後の高齢夫婦が亡くなるまでの生活に要する金額から受給する各種年金額（所得）を差し引いたもの（右図参照）で、その数字は総務省の調査による一般的な代表数値となり、個々人の経済状況、退職金やその他の老後の収入は考慮されていない数値です。



※出典：総務省「家計収支調査 平成29年（2017年）」

老後2000万円問題図解

そのため、それぞれの世帯ごとに老後に必要な資産は千差万別ですが、本人や家族の病気や事故などのリスク、平均寿命の延伸などにより、これだけあれば絶対安心できるという資産額は誰にも分らないものです。“もしも”の時に備えて余裕を持った資産形成を心がけましょう。

お金のことを学ぶことは、お金を守ることにつながる

4月から、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられました。そのことにより、成人としての権利（一部）を早いうちに得ることができる一方で、さまざまな詐欺や消費者トラブルに遭うリスクも増えることとなります。早いうちからお金について適切に学ぶことで、世の中の金融の仕組みやお金を得る手段について知ることができ、甘い話や不正な金儲けに対するフィルターを持つことができます。



また、18歳でクレジットカードを自分の意志で作ることができ、カードローンを契約することができるようになります。そのため、分割払いなどの決済方法を使用したり、簡単にお金を借りられるようになり、高額な買い物も気軽におこなうことができるようになります。自分が欲しいものを目の前の支払いを抑えて購入することができるため、バイトを始めたてや社会人になりたての若者ほどはまりやすく、気が付かないうちに多額の請求が発生し収支が逆転してしまうという事態も発生しています。

自分の大切なお金を守れるのは自分だけです。少しでも不安・疑問に思ったら、恥ずかしがったり面倒がらずに消費者ホットライン「188」や南阿蘇消費者相談室Tel0967 (67) 2244にご相談ください。

より良い資産形成を目指して～千里の道も一歩から～

①家計管理

「毎月の生活費はいくらかかっていますか？」

将来の資産形成に向けての最初の一步。それは「家計管理」です。毎月の収入に対し、食費や趣味にかかるお金、光熱費や通信費などの固定費でいくらお金が出ていき、いくらが残るのか、これをキチンと把握することが家計管理の秘訣です。

しかし、最初から張り切って全ての収支を1の位までしっかりとノートに記録したり、支出の項目を細かく整理したりするなどとあまり頑張り過ぎると長続きしません。自分が取り組みやすい形で収支を記録すること、長く続けていくことが大切です。



②支出を抑える

「それは本当に必要な出費ですか？もっと安くなりませんか？」

収支状況を把握したら、次はお金の使い方を見直してみましょ

う。 「支出を抑える＝節約」と思われがちで、多くの人が節約という言葉には耳を塞ぎたくなるかと思



③人生設計

「短期の計画と長期の計画、未来は誰にも分からない」

ただ、お金を貯めようと思っても、目標や目安がなければ上手くはいかないものです。そこで次は自らの人生設計について考えてみましょう。もちろん高年齢層と青壮年などではその時間幅や内容は大きく異なります。

高年齢層であれば「孫が成人する時のお祝い」「冷蔵庫などの家電の買い替えタイミング」「将来施設に入所するかもしれないからその費用」などを具体的に想定し、その時のためにということで資産形成を考えてみてはいかがでしょうか。

また、青壮年者であれば、これからの人生における選択によって、必要な資産形成は大きく異なります。それぞれの人で得られるお金、出ていくお金は異なり、仕事上の変化や事故、災害、病気など全く想定のできない事態への備えもある程度必要になります。現実問題としてこれら全てのために必要資金を備えるということは、特に所得の低い若い年代のうちは大変困難です。ですが、これからいくらお金が必要になるかを考えることで現実に直面し危機感を覚え、家計や無駄な支出の見直しにつながるはず



日本FP協会
主なライブイ
ベントにかかる費用

④もしもの時への備え

「その備えは本当に必要なものですか？もしもの時に必要な金額を考えましょう」

前章でも話しましたが、より良い資産形成に向けての最大のリスクは、災害や病気などの想定外のできごとです。それらにより、これまでコツコツと貯めてきた貯蓄が一気に吹き飛んでしまうことに加え、今後の収入を得ることができない事態も想定されます。もちろん国や自治体の制度により「生きていくための必要最低限度の補償」が為される場合がありますが、それ以外の備えを持っていることも必要であり、それが「保険」です。

一口に保険と言っても住宅に対するもの、事故に対するもの、自らの健康に対するものなどさまざまで、もちろんこれも個人によってその必要性や必要額は異なります。しっかりと人生設計を立て、それに対して必要な備えを保険でおこない、定期的に見直すことが大切です。

しかし、ただ保険に加入すればよいというわけではなく、場合によっては自らの資産形成の妨げになってしまう場合があります。例えば、就職したての20代前半独身の若者が、毎月多額の保険料を払ってまでも5,000万円もの高額補償の死亡保険が必要でしょうか？ほとんどの保険商品を販売している会社は民間企業であるため利益を得らなければならず、営業や窓口の職員にノルマが課せられている場合もあります。全てがそうだとはいりませんが、今本当に必要な内容を大幅に超えた保険商品や、会社の利益率が高い商品を進められる場合もあるので注意が必要です。

保険への加入は信頼できる家族や友人に相談して慎重に決めること、しつこい勧誘にははっきり「NO」と言える勇氣が必要です。



⑤投資に対する風評被害

「楽にお金を稼げる方法は存在しない、旨い話は他人からは来ない」

日本人の多くは「投資」という言葉に対してある種の嫌悪感を持っています。その理由はいくつか考えられますが、一つが「詐欺や悪事」に巻き込まれることです。確かに何も知識や経験がない状態で始めた、勧められた投資は、そのほとんどが逆に財産を喪失することになり、それらの話を知人やメディアから度々耳にすることで投資＝悪というイメージが培われていきます。

もう一つは1990年代初頭に発生したいわゆる「バブル崩壊」です。バブル崩壊直前のバブル経済に沸いていた日本では、誰もが投資をすれば儲かるという異常な事態が発生していました。そのため、金融について何の知識や経験もない人々が投資の世界に参加したことで、少し景気が悪くなったらまさに恐慌のような事態が起き、多くの人々が自らの投資資産の売却に走ったため、市場のバランスが泡のようにはじけ、バブル崩壊と呼ばれる現象が起きてしまいました。

投資をすることが悪なのではなく、何も学ばずに＝楽をして儲けようとするのが悪なのです。

「投資は決して金持ちの道楽ではない」

「投資をするような人は既に金持ちの人ばかりだ」というイメージを持っている人も多いのではないのでしょうか。しかし、日本証券業協会の調査によると、投資を専門の職業としていない一般の会社員などの個人投資家の個人年収は「300万円未満」が45%、「500万円未満」が70%を占め**平均年収は423万円**という結果が出ています。これを多くと捉えるか少ないと捉えるかは人により異なりますが、国税庁の調査による2021年の日本人の平均年収は436万円という数字が出ています。このことから、投資に参加している人たちは決して富裕層だけではないということが分かるのではないのでしょうか。



日本証券業協会資料

⑥いざ投資へ

「そもそも投資とは」

投資とは、ある利益を見込んで自己資金を投じることです。例えば、利益を期待して投資信託や株式などの商品を購入することが投資にあたります。投資は、銀行の預貯金とは異なり、いくらの利益を得ることができるのか確定していないものがほとんどで、投じた資金が必ず戻るという保証もなく、むしろ減らしてしまうこともあります。そのため、投資の世界の大原則として「**自己責任**」という言葉があります。

現在は本やインターネット上の動画などさまざまな手段で投資に関しての情報を入手することができます。しかし、この記事もそうですが、それらは全てが正しいとは限らず、またその情報どおりの状況かそうでないかが日々、もしくは数秒単位で変わってしまうこともあります。投資の世界では100%利益を得ることができる方法というのは決して存在しません。投資を職業としているプロの投資家でも負ける(元金を損失する)ことは当たり前にあります。**そのため何を信じてどのような投資をするかの最終判断は自分でおこなうものであり、その責任は全て自分にのみ存在するのです。**



「投資の始め方」

一口に投資と言ってもその手段や種類はほぼ無限に存在しますが、最も一般的な方法は「証券口座」を開設することです。この証券口座は、銀行でお金を預けたり下したりするために銀行口座を作ることと同じで、投資商品を買ったり売ったりするために必要なものになり、作る方法も銀行口座を開設することと同じようなもので誰でも作れるものです。

また、銀行と同じで証券口座もどこの証券会社で作るかを選ばなければいけません。大きく2つに分けると店舗型とインターネット上の証券会社とに分かれます。それぞれ手数料の多寡や投資のアドバイスを受けることができるかなどの一長一短があるのですが、投資を始めてからでは会社を変えることは難しいので、しっかりと調べたうえで選択することが必要です。

⑦国も投資をサポート



「大変お得なiDeCo (イデコ) とNISA (ニーサ)」

投資が上手いき、利益を得ることができた場合、一般的にはその利益の約20%が税金として徴収されます。しかし、国民の老後に向けた資産形成を推し進めていきたい日本では、一定の限度額はあるものの、投資益に対する課税が免除される特例制度を設けています。それが「iDeCo (イデコ) とNISA (ニーサ)」です。

「iDeCo (イデコ) とは」

iDeCoは「個人型確定拠出年金」とも呼ばれ、自分が拠出した掛金を自分で運用し資産を形成する年金制度です。60歳まで掛金を拠出し、60歳以降に一括でもしくは年金として定期的に受け取ることができます。毎月の拠出額はそれぞれの働き方や勤めている企業などにより異なりますが、一般的な会社員は月額2.3万円、年額27.6万円を最大額として拠出できます。

30歳から拠出をスタートしたとしたら、60歳までで828万円拠出(元金)することになります。これだけでは銀行の預金と同じですが、iDeCoは投資であるためそこに「利回り」が加算されます。利回りとは、投資元金に対する収益の割合のことで、その利回りは2021年における過去5年の平均値として年利約4%という数字があります。例えば、毎月2.3万円ずつを年利4%で30年間拠出運用し続けると1,596万円になります。元金が828万円ですので30年とはかかりますが、92%の運用益を得ることができ、**資産がおおよそ2倍になる**という結果になります。もちろんこれは確実な数字ではなく、運用商品の選択や運用期間、経済状況などで、増えることもあれば減ることもあります。

「NISA (ニーサ) とは」

NISAは少額投資非課税制度とも呼ばれ、毎年一定金額の範囲内で購入した投資商品から得られる利益が非課税になる制度のことで、その種類も「一般NISA」「つみたてNISA」「ジュニアNISA (2023年まで)」の3つがあります。一般NISAとつみたてNISAは運用期間や年間の運用額などが異なるなど、それぞれにメリット・デメリットが存在し、さらにどちらか一方しか選択できません。ジュニアNISAは子どもを対象としたもので、年間80万円までの非課税枠で18歳までは原則払出しすることができません。そのため子どもの将来のための資産形成としての運用となります。